



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『秋』号
2011. 10. 10

小山せいそう後援会

苫小牧市ときわ町 1 丁目 19-23

TEL 0144 (67) 8255

第3回定例会が、平成23年9月8日から9月16日まで行われました。

私の一般質問は、12日の午前中に行われ、市長の政治姿勢で2点（①業務継続計画について ②公共施設の運営について）、消防行政で2点（①消防団の活性化について ②消防体制の強化について）、防災対策で豪雨対策について質問し、理事者の対応と今後の考え方をいただきました。

防災対策として豪雨対策の見解を求める！

大雨時の危険箇所を選定

昨今、多発するゲリラ豪雨は、とりわけ狭い地域に突発的に起きるもので予測は比較的困難です。平成16年度には、苫小牧測候所が無人となり、気象観測や情報提供に関しては、職員の手で確認することができなくなりました。

また、先日、紀伊半島を中心に豪雨をもたらした台風12号は、死者、行方不明者が100人を超える大災害となりました。苫小牧市でも市民の生命と財産を守るため、危険箇所の情報を市役所内部の関係部局で共有することと市民に公開することを求めました。市では、既に30箇所を危険性があるとして選定していることから市役所内部の連携を強化し、市民には広報活動やホームページで公開して行くことを決めました。

**大雨時の危険箇所選定
広報やHPで周知へ**

市議会

苫小牧市議会定例会は12日午前、本会議を開き、一般質問を続行。理事者は、大雨時に冠水の危険性がある箇所を市内で30箇所選定しており、今後広報やホームページなどで周知していくことを説明した。

小山征三氏（民主・市民の風）への答弁。理事者は、危険箇所情報の市内連携について「強化し、情報共有を図る」と答弁。市内30箇所の雨漏りについて「防災でデータを活用できるか、周知を含め考えていく」とした。

小山氏は、指定管理者が管理する市内4カ所のコミュニティセンターについて、消防法で定めている防火管理者が配置されていないことや、避難訓練を実施していない点を指摘。理事者は専断を認めないで、「コミセンに頼らず各施設で訓練など見直されておき、関係部局に求めていく」と答え、改善することを示した。

The Tomakomai Mimpo

苫小牧民報

2011年(平成23年) 9月12日 月曜日

市立病院のシステム更新、公共施設の防火・防災業務を軽視

政治姿勢では「業務継続計画」と「公共施設の運営」について質問しました。業務継続計画の課題は、市立病院のシステムの更新です。特に市民生活と重要な関わりを持つ市立総合病院のOAシステムは、オーダーリングシステムと電子カルテが導入されていますが、既に6年になろうとしています。システム更新は、一般的に5～6年と言われている中、未だ更新計画がありません。市側は、平成26年度には更新したいとの答弁でしたが、それまでの間、システム障害などが発生し、医療現場が混乱しないようにしなければなりません。また、指定管理施設の事業者が倒産などで撤退した場合の業務継続について質問したところ、場合によっては閉鎖すると言う市民サービスを無視した市側の答弁でした。

公共施設の運営については、コミュニティセンターなどで防火、防災業務が軽視されていることを指摘し、市役所の各施設について改善することが示されました。

東日本大震災を教訓に「消防団員の活性化求める！」

今年3月11日に発生した東日本大震災では、総務省消防庁のまとめによると消防士の死者・行方不明者は27人に対し、消防団員は少なくとも249人となっています。

消防団員は、「自らの地域は自らで守る」という精神に基づき、消火・防災活動はもとより、平常時の啓発活動など幅広い分野で地域防災の要として重要な役割を果たしていますが、苫小牧市の消防団員の定数は、287名と道内10万都市としては最低の人員であり、報酬も標準基準額を大きく下回っています。

この震災を契機に地域の消防団員の役割は、益々重要となることから定数の見直しと処遇改善を求めました。市長からは、消防団の意向を踏まえ、関係部局と協議していくことが示されました。

消防団員確保へPR

苦小牧市議会一般質問

「定数少ない」指摘に

苫小牧市は、地域住民でつくる消防団の活性化に向けた協議を関係部局と進める方針だ。12日の市議会定例会一般質問で、小山征三氏（民主・市民の風）の質問に答え

これに対し市は「消防団の意向を踏まえ、関係部局と協議する」とし、定数に関しても「消防団自体にも新規団員の獲得に努力してもらいながら、見直しを協議していきたい」などと答えた。

災で現地の消防団が活躍した事例を取り上げ、消防団の活性化について市防団の見解をたじた。

小山氏は、道内主要地域の消防団員数について札幌2570人、函館1290人、旭川7500人、釧路510人、帯広400人、室蘭376人と説明。一方、苫小牧市の定数は287人で、1日当たりの活動手当も3800円と、他都市よりも低い水準にあると指摘。消防団の体制強化を求めた。

「白鳥アリーナ」

多目的利用を提言！

公共施設の運営では、白鳥アリーナの使用実態も指摘しました。白鳥アリーナは、4千人収容の観客席を有しながら、消防用設備が一部設置されていないことから多目的利用が制限されています。そのため氷上ライブや各種イベントなどが出来ず、更にシーズン外に利用可能であった軽スポーツまでが、現在は出来ない状況となっています。

市民の財産である「白鳥アリーナ」を有効利用するため改善を強く求めました。

一般会計決算審査特別委員会で指摘

住宅用火災警報器の設置率は「東高西低」！

一般会計決算審査特別委員会が10月3日・4日の両日行われました。

私は、総務費で「広報とまこまい」の町内会の配布助成と市立病院駐車場出口の交差点の交通安全対策を取り上げました。「広報とまこまい」の配布助成は、広報の民間委託に伴い配布助成の見直しを検討しているとのこと。配布助成金は、町内会にとって貴重な財源であることから町内会の支援を丁寧に検討することを求めました。また、市立病院の駐車場出口については、開院以来、時差式信号機への変更を求めています、出来ないのであれば敷地の出入口そのものを見直すべきと指摘しましたが、検討したいとの答弁にとどまりました。

今後は、使用されていない救急車の専用進入口や使い勝手の悪い駐車場入口の問題も含めて提起していきます。



次に環境衛生費では、「空地の草刈り」と「沼ノ端クリーンセンター施設の談合」の裁判状況について質問しました。「空地の草刈り」は、環境衛生部で年間 1500 件の調査を実施し文書で指導をしていますが、病害虫や野火の発生源などで、市民生活に影響を与えていることから、今後、消防本部と連携して指導していく方針が示されました。

住宅用火災警報器設置率拡大へ 市西部にモデル地区

苦小牧市

苦小牧は、6月から住宅への設置が義務付けられていた住宅用火災警報器の設置率向上を目指し、年内で住宅用火災警報器をスタートさせる。設置率が低い西部地域に「マル」地区をふ所設け、消防団などと連携した取り組みを計画している。

4三の決算特別委で小山村三氏、民主・市民の風が質問した。

市内の住宅用火災警報器設置状況は、7月1日現在で対象数5万5053台、不在数3万1923台で、設置している設置率は61・7％にに対し、3万5607台が設置していない。設置率は64・7％、全国平均の71・1％、道平均の72・5％と比べて低く、一道内の主要都市と比較しても低い状況にある(市消防本部)と答へた。

地域別で見ると、東部地域は、樽前が21・32％をはじめ、30・1％台、東部は50％を超えている地域が多く、植田地域やあけの町などは町内単位で共同購入し、100％を達成している。

マル事業は、町内単位で西部地域の2カ所を対象に行う。警報器共同購入の推進や消防と連携した市消防団などを検討している。市消防団本部は、すでに成果が現れるものではないため、1・2年単位の取り組みたいとしている。

苦小牧民報
2011年8月25日(水)10月5日(水)発行

消防費では、「水難救助活動の整備」と「住宅用警報器の普及促進」について市側の姿勢をたできました。まず、水難救助については、本来、海上保安署が行うことになっていますが、ほとんどの場合、消防の救助隊が先着し、救助活動をしています。しかし、苫小牧消防には水難救助の装備品が整っていない状況です。「豪雨災害などでも救助活動は待った無し」、早急に整備することが示されました。

また、「住宅用火災警報器の普及促進」では、緊急雇用対策事業で調査した結果、設備のない地区が多く「東高西低」となっている地区を選定し、共同購入などを行い普及させ

置状況は市全体で64.7%ですが、西部地区は50%に満たない地区が多く「東高西低」となっています。西部地区は高齢者の多い地区であることからモデル地区を選定し、共同購入などを行い普及させることを求めました。

《熱血現場主義》小さなことでも身近な問題を地域から発信しますので、よろしくお願いします。